

# PHRが切り拓く「攻めの予防医療」

## -健康長寿社会の実現-

PHRサービス事業協会  
副会長 岡田安史

# 目的と事業活動

設立時の根本原則を定めた会則を源泉に「MVV」として中期ビジョンを策定

PSBA 会則 第一章 総則 第2条（目的）

国民が安全かつ簡便にPHRを活用して、個人に最適化された医療やヘルスケアサービスを楽しむことができるよう、情報の可視化や行動変容、医療従事者との共有等の商品・サービスを提供するPHRサービス事業者による団体であり、多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活（Well-being）に貢献することを目的とする。

Mission  
社会的使命

- 国民が安全かつ簡便にPHRを活用して、個人に最適化された医療やヘルスケアサービスを楽しむことができること
- 国民の健康寿命の延伸
- 国民の豊かで幸福な生活（Well-being）への貢献

Vision  
目指す  
将来像

1. PHRサービス産業の発展
2. 多様なステークホルダー間の協調促進

Value  
価値観  
・指針

- PHRサービス産業の発展に向けた事業環境整備
- 事業創出支援
- 国際競争力の確立
- 医療領域にとどまらない顧客価値創出
- PHRサービス事業者による共創エコシステムの構築

PSBA 会則 第一章 総則 第3条（事業活動）

本会は、前条の目的を達成するために、以下の項目を目指した活動を行う。

1. PHRサービス産業の協調と競争を通じた持続的な発展と国際競争力の確立
2. デジタル技術と科学的知見等を活かした利便性と信頼性の高い顧客価値の創出
3. 幅広い業種によるPHRサービス産業への参画を通じたオープンイノベーションの促進
4. その他本会の目的を達成するために必要な事項

## OpenEvidence

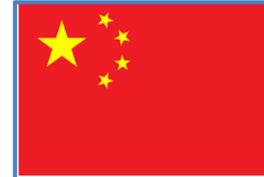
- ・2022年に設立されたOpenEvidenceは、ハーバード・MIT出身研究者が共同開発した臨床現場での問題解決・意思決定サポートに特化した生成AI
- ・NEJM、JAMA等の査読付論文、診療ガイドライン、FDA、CDC等のコンテンツを基にしたデータを活用
- ・米国医師の40%にあたる43万人が毎日利用し、利用者は毎月6.5万人増加

**生成AIは、ありとあらゆる産業・サービスのあり方を再定義する**



## 競争力で世界をリードする米国

**OpenAI**  
**Gemini**  
**Anthropic**



## 国産でエコシステム形成する中国

**DeepSeek**  
**百度（バイドゥ）**  
**阿里巴巴（アリババ）**  
**騰訊（テンセント）**



## 規制主導で環境整備する欧州

**EHDS構想：EU加盟国間でのデータ共有**  
**EU AI規制法：生成AIを含む包括的規制**

国民皆保険制度下で蓄積された  
データは公共財との合意形成



分散した健康医療データを本人が使い、予兆を捉えて予防に活かす  
それが攻めの予防の第一歩

事業者がマイナポータルを通じて活用できる、  
「個人の健康・医療データ」と「データの利用目的」の拡大

**糖尿病の  
再発・  
重症化予防**

- 以下の条件を満たす  
PHRを患者に提供
- 患者の疾患の状態がわかる
  - 双方向コミュニケーションがとれる

発症タイミングでの  
健康改善プログラム等  
の提供

ePRO取得や受診結果  
の分析による重症化  
予防効果検証

**糖尿病改善プログラム  
の提供  
VS  
透析に一生かかる  
コスト**



**PHR導入による人工透析コスト削減  
約1000億円規模**

**【医療経済インパクト推計】** 1150万人 × 68% × 2.1% × 50% × 30% × 500万円 = 約1000億円

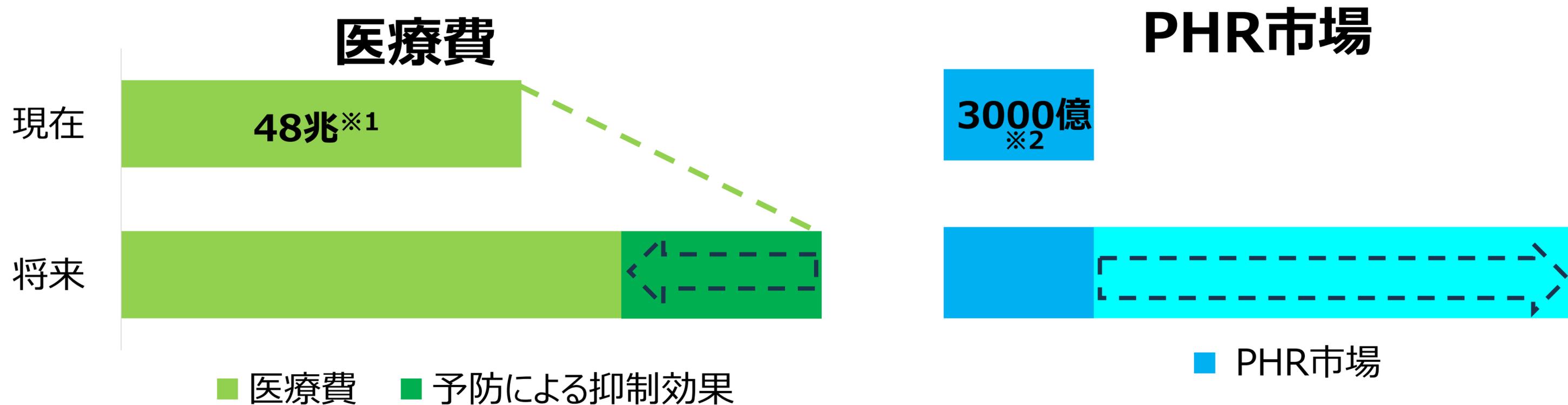
糖尿病 潜在患者数 [1]	治療率 [1]	透析 移行率 [3]	PHR 導入率 [3]	透析移行 予防率 [1,2]	年間 透析 医療費[1]
---------------------	------------	------------------	-------------------	----------------------	--------------------

# 国民皆保険制度をいかにして持続可能なものとするか



診断・治療（病気になってから）だけでなく  
エビデンスに基づくPHRサービスを活用して  
攻めの予防医療／健康を維持することにもインセンティブを付与

1. 幅広い健康・医療データを本人が使える国へ
2. 健康を守る予防医療に投資する国へ



※1 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/23/dl/R05data.pdf>

※2 データヘルス計画・健康経営・PHR関連市場の現状と将来展望 2025 (富士経済)